

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
《証券会社等に口座を開設されている株主様》
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
《証券会社等に口座を開設されていない株主様》
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) }
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
《配当金を「配当金領収証」、または口座振込にてお受取りになる株主様》
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
《配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになる株主様》
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



第88期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第88期（平成22年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当期におけるわが国経済は、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢が続くなか、新興国の旺盛な需要に牽引され輸出企業を中心に業績が上向き、徐々に明るさが見られるようになりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢は不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要が下半期に入り一部の市場で調整局面を迎えたものの、産業機器市場を中心に概ね堅調に推移いたしました。また、アジア二輪車市場は高い成長を持続、国内通信市場においても移動体基地局向け投資が活発化いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は873億30百万円（前期比12.1%増）となりました。利益面においては、増収効果や一連の構造改革が寄与し、営業利益は73億25百万円（前期比31.7%増）、経常利益は60億99百万円（前期比27.0%増）、当期純利益は45億75百万円（前期は4億43百万円の損失）となりました。

なお、株主の皆様への期末配当金につきましては、これらを総合的に勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきます。

※最新状況につきましては、当社のオフィシャルホームページをご確認ください。
<http://www.shindengen.co.jp/>

◇今後の見通し

当社グループは、東日本大震災により一部の工場が被災しましたが早期に復旧を果たし、通常レベルの生産活動を行っております。しかしながら、サプライチェーンの混乱や夏場の電力制限など外部要因による影響が不透明であることから、報告書作成段階で今後の見通しを合理的に算定することは困難な状況にあり、外部発表には至っておりません。

このような事業環境下、平成23年度を将来に向けた事業の基礎固めと行動の年と位置づけ、モビリティや新エネルギーといった成長分野へ軸足をシフトし、さらに新興国ビジネスの体制を固めていくことで、新たな事業の柱を育ててまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 寺川 雅人

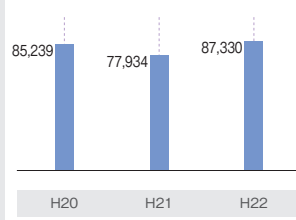
◇当期のポイント

- POINT-1** 各事業セグメント、押しなべて増収を確保
アジア二輪車市場は高い成長を持続、半導体・国内通信市場は堅調
- POINT-2** 増収効果や一連の構造改革効果により、労経費の増加や為替の影響を吸収
- POINT-3** 売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率、ともに過去最高水準
当期純利益は4期ぶりに黒字回復

◇連結業績の推移

		第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)
売上高	(百万円)	85,239	77,934	87,330
営業利益	(百万円)	△4,036	5,562	7,325
経常利益	(百万円)	△6,548	4,801	6,099
当期純利益	(百万円)	△13,271	△443	4,575
1株当たり当期純利益	(円)	△152.99	△4.66	42.70
総資産	(百万円)	90,620	97,965	103,336
純資産	(百万円)	23,764	31,829	35,714
1株当たり純資産	(円)	269.71	279.60	316.06

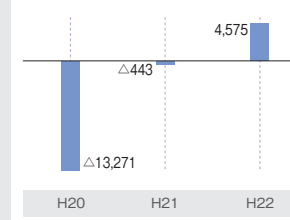
売上高 (百万円)



売上高 **873億30百万円** 前期比 93億95百万円増 (+12.1%)

売上高は前期比93億95百万円増の873億30百万円となりました。

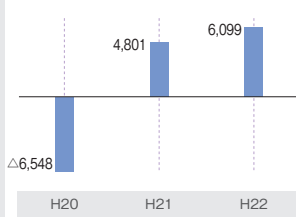
当期純利益 (百万円)



当期純利益 **45億75百万円** 前期比 50億19百万円増

当期純利益は前期比50億19百万円増の45億75百万円となり、4期ぶりに黒字回復しました。

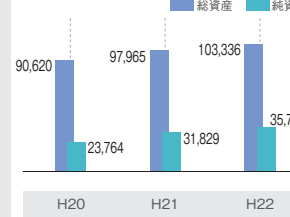
経常利益 (百万円)



経常利益 **60億99百万円** 前期比 12億98百万円増 (+27.0%)

増収効果や一連の構造改革効果が寄与し、前期比12億98百万円増の60億99百万円となりました。

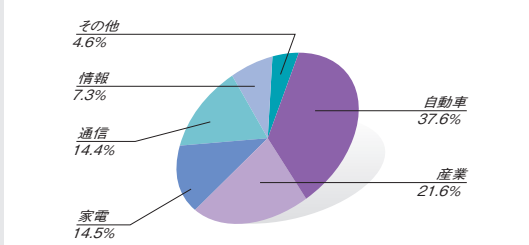
総資産／純資産 (百万円)



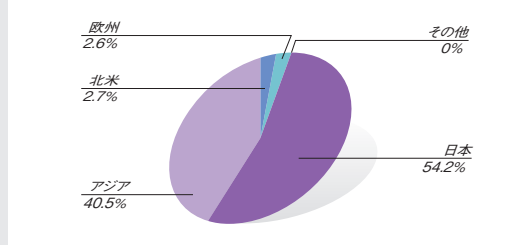
総資産 **1,033億36百万円** 前期比 53億70百万円増
 純資産 **357億14百万円** 前期比 38億84百万円増

総資産については、設備投資の厳選実施などにより有形固定資産が減少したものの、業績回復により当座資産が増加し、前期末に比べ53億70百万円増の1,033億36百万円となりました。

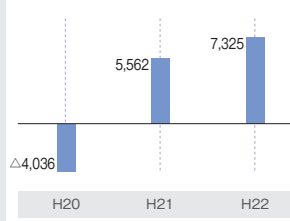
市場別売上構成比率



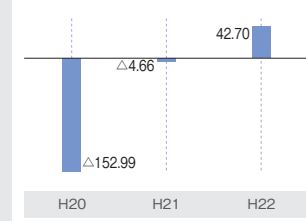
仕向地別売上比率



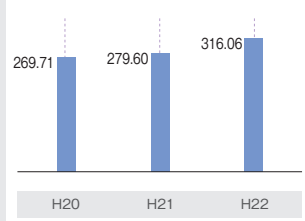
営業利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



Q1. 当期(平成22年度)を振り返ってください。

A 構造改革効果が本格寄与、
4期ぶりに最終黒字回復

当期は、増収増益を確保し当期純損益は4期ぶりに黒字回復しました。デバイス事業は、各国の景気刺激策や設備投資の活発化などで上半期には半導体需要が急拡大しました。モジュール事業は、アジア二輪車市場が予想を上回る成長をみせ、システム事業においても、スマートフォン市場の急成長を背景に移動体基地局投資が前倒しされました。このような需要の変化にも柔軟に対応し、結果として大幅な売上げ増に繋げることができました。利益面においては、円高や原材料価格の高騰などマイナス要因もありましたが、2年半に亘り構造改革を徹底的に断行してきたことで、こうした影響を吸収し、増益を確保することができました。

総括すると、外部環境の急激な変化に即応できる土台が築けたこと、そして構造改革の推進により収益基盤がしっかりしてきたこと、そういった意味では、今後の成長に向けた大きな一歩を踏み出したのではないかと考えています。

Q2. 東日本大震災の影響について教えてください。

A 早期復旧、通常操業へ

東北地方にある半導体の製造拠点で一部被災しましたが、



日頃より地震などの災害対策を実施してきたことで早期に復旧を果たし、当期の業績には大きな影響を与えず乗り越えることができました。

サプライチェーンや電力供給の問題など課題は多く残されていますが、マーケットが回復すれば、それに対応できる体制は整っています。

Q3. 来期(平成23年度)の事業方針についてお聞かせください。

A 事業の基礎固めと行動の年、「成長分野に軸足シフト」「新興国ビジネスの体制構築」を柱に

平成22年度は事業が拡大するなかで、収益をあげるためには何をすればいいか考えてきた一年でした。平成23年度はそれを実行していくための基礎固めと行動の年になります。

まず、中期経営計画で掲げるモビリティ分野や新エネルギー分野など成長市場へと事業の軸足をシフトしていきます。モビリティ分野では、アジアを中心とする二輪車市場はもとより、環境対応が重要課題となっている四輪車市場においても開発を強化します。また、新エネルギー分野においては、再生可能エネルギーとして注目される太陽光発電や節電効果の期待できるLED照明市場を中心に経営資源を集中させ、さらには蓄電・充電システムなどスマートグリッド関連市場にも積極的に進出していきます。

次に新興国における取り組みとして、中国やインド、タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア圏を主戦場としたビジネスの体制構築を図っていきます。まず、生産拠点としては、昨年設立したベトナム工場を着実に立上げ、旺盛な二輪車需要に对应していくとともに、アジアにおけるメーカーレイアウトの最適化を視野に生産体制を整備していきます。販売面では、新規市場を開拓していくため商社との連携を強化していくほか、当社の製造拠点のパイプを活かした販路を探るなど、販売網の構築に力点を置いた活動を展開していきます。さらにコスト低減の取り組みにおいては、購買機能や技術の現地化を促進し、当社グループ内において海外調達をより浸透させていきたいと考えています。

Q4. 現在、検討されている新しい人事制度についてお聞かせください。

A 能力重視、技術者のモチベーション向上を意識した制度へ

当社は開発・製造にかかわる人材が圧倒的に多い会社であ

り、技術を極める、極めていく人材が必要です。新しい人事制度では、“寿命”の長い技術者の育成と、彼らのもつ経験を存分に発揮できる、そして評価される制度の導入を検討しています。また、若い世代からも積極的にマネージャーに抜擢できる能力重視の制度も新たに設けていきたいと考えています。

Q5. “技術の新電元”を復活させると、掲げられておりますが、具体的な施策についてお聞かせください。

A 企業ミッションの遂行、事業シナジーで競争力向上

当社は、企業ミッションとして「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します。」を掲げています。しかしこのミッションを掲げてから、およそ10年、しっかりと履行できていたか、そして今も実践で





きているかを、この機に問いかけてみたいと思います。

「エネルギーの変換効率を極限まで追求する」ということは、エネルギーの損失を極限まで減らすことであり、今回の震災後、いたるところで見直されていますが、こうしたテーマは、コストとの戦いであり、事業継続が最も重要な“企業”としては大変難しいテーマです。とりわけ、電源におけるエネルギー変換効率向上は、技術的にもハードルの高い課題といえます。

しかし、当社が厳しい競争を勝ち抜いていくためには、当然のことですが、当社にしかできない技術を持ち、開発し続けることが最も重要です。自らが考え、自社の部品を使って究極の電源に挑戦する。そのために必要な要素をフィードバックし半導体技術や回路技術、磁性体技術がこれに役立てていく、こうした循環のもと当社は永遠に開発し続けることとなります。ある程度の先行投資負担があったとしても、これを実行し続けることが、新電元の使命であり、文字通りミッションの遂行なのだと考えています。

“技術の新電元”を復活させるのに、もう一つ大きな課題があります。それは事業シナジーを効果的に発揮していくことです。当社には、ダイオードやサイリスタ、MOSFET、そしてIC製品など電源の中核部品である半導体を自社で生産することができます。いわば、差別化のキーとなりうる製品を自社でまかなえる、他社にない強みを持っています。こうした強みを具現化していくには、自社の製品を束ね集約するモジュール製品の存在が不可欠となります。当社はこうしたモジュール化を推進し、生産性の向上や高付加価値化、ひいては競争力アップに繋げていきたいと考えています。また、シナジー創出を加速していくには、事業の縦割り構造を解消

し、お互いに協力し支え合える体制を整備することが肝要で、その役目を私自らが担っていきます。

Q6. 最後に社長としての信条をお聞かせください。

A 「有言実行」

言ったことは必ず実行する、少なくともそれに向かって最大限、努力する。それが、真の“よい会社”である。

新電元をそうした会社にしていく、それが私に与えられた使命であると考えています。

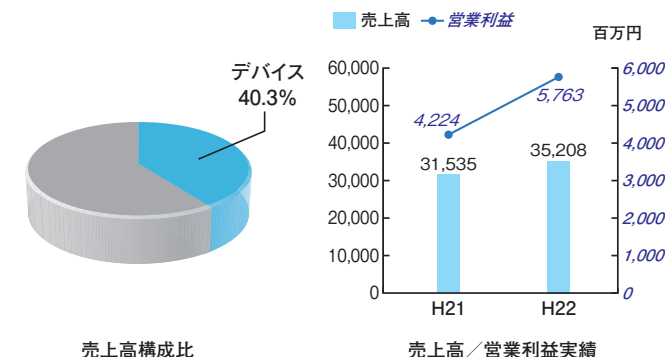


デバイス事業

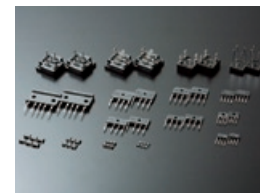
概況（平成22年度）

デバイス事業の売上高は352億8百万円（前期比11.6%増）、営業利益は57億63百万円（前期比36.4%増）となりました。

デジタル家電市場では、ブリッジダイオードなどの需要が下半期に入り減速したものの、自動車市場で小型面実装ダイオードが堅調に推移したほか、設備投資の増加に伴って産業機器市場向けに大容量の整流ダイオード需要が拡大し、デバイス事業は概ね堅調に推移いたしました。



主要製品



- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - (ショットキーバリアダイオード)
 - (ファストリカバリーダイオード)
 - ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- 各種IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型パワーIC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC

主な用途

- 薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器
- エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電
- 自動車、産業機器、通信機器
- パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器、OA機器などの情報機器

※当期よりセグメント区分を変更しております。各セグメントの前期比較については、前連結会計年度の区分を変更後の区分に組み替えて行っております。



セグメントの状況②



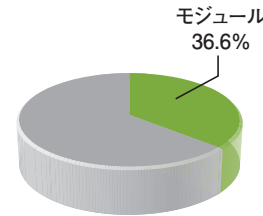
セグメントの状況③

モジュール事業

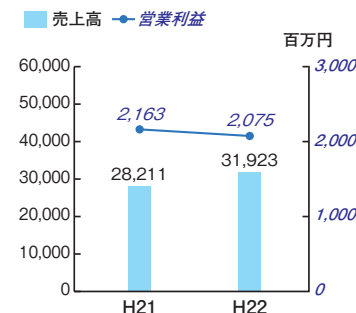
概況（平成22年度）

モジュール事業の売上高は319億23百万円（前期比13.2%増）、営業利益は20億75百万円（前期比4.1%減）となりました。

モビリティ分野における二輪車市場では、過去最高の販売台数となったインドネシアをはじめ、安定成長の続くインドやベトナムなどで、主力のレギュレータやCDIなど電装製品需要が伸長し、業績を押し上げました。その一方で、四輪車市場向けにDC/DCコンバータなど環境対応車向け製品の開発を強化したほか、新エネルギー分野においても、LED照明用電源や太陽光発電用パワーコンディショナのラインアップ拡充に努めるなど、成長戦略の推進に伴う開発投資が先行し、モジュール事業全体としては減益となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



- 電装製品
 - 二輪車用レギュレータ/レクティファイア
 - 二輪車用CDI
 - 発電機用インバータ
 - ガスコージェネレーション制御ユニット
 - 四輪車用DC/DCコンバータユニット



- 電源製品
 - 太陽光発電用パワーコンディショナ
 - LED照明用電源
 - DC/DCコンバータ(絶縁型・非絶縁型)

主な用途

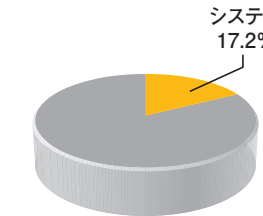
- 電装製品
 - 二輪車、自動車、発電機
 - 汎用エンジン、船外機
 - ガスコージェネレーション
- 電源製品
 - 産業機器、サーバ、ストレージ装置
 - ネットワーク機器、太陽光発電
 - LED照明

システム事業

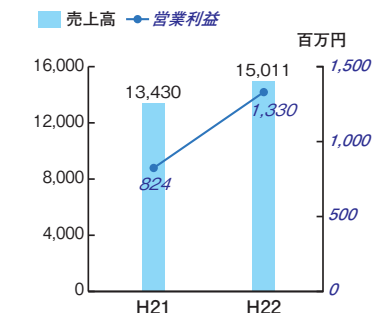
概況（平成22年度）

システム事業の売上高は150億11百万円（前期比11.8%増）、営業利益は13億30百万円（前期比61.3%増）となりました。

国内通信市場は、急速に広がりを見せるスマートフォン需要に対応した投資が活発化し、移動体基地局向け電源需要が拡大したほか、基幹系の整流器需要も概ね堅調に推移いたしました。また、情報市場においても普及期を迎えつつあるクラウドコンピューティングの導入により、ストレージ装置向け電源需要が増加、下半期からやや減速感が見られたものの総じて堅調に推移いたしました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



- 電源製品
 - 通信局用整流器
 - 移動体基地局用電源
 - 通信用インバータ
 - 電力集中監視システム
 - 情報・産業用スイッチング電源
 - 成膜装置用電源

主な用途

- 通信局舎、移動体通信基地局
- IPネットワーク機器、放送局
- その他通信機器
- 電力監視機器、ストレージ装置
- 太陽光パネル製造装置
- 液晶製造装置

◇ その他事業

中国を中心とした新興国の建設機械市場において、アクチュエータ製品の需要が復調し、売上高は51億86百万円（前期比9.0%増）、営業利益は4億85百万円（前期比41.7%増）となりました。

2010年5月

IR

2010年3月期 決算発表

新製品

太陽光発電用パワーコンディショナ “SOLGRID®シリーズ” 10kW 「PVS010T200」 開発

6月

株主総会

第86回定時株主総会

新製品

シリコンカーバイド (SiC) 採用、ショットキーバリアダイオード「SF8S60W」 開発量産化

HP

オフィシャルホームページを全面リニューアル

7月

HP

新コンテンツ「新電元ビジネスフィールド」公開

8月

IR

2011年3月期 第1四半期決算発表

9月

IR

Shindengen Vietnam Co., Ltd.を設立

10月

HP
企業ミッション

『二輪車向けアイドリングSTOP対応のECUを開発せよ!』を掲載

新製品

太陽光発電用パワーコンディショナ10kW 「PVS010T200」 本格量産開始

11月

IR

2011年3月期 第2四半期決算発表

新製品

第5世代ショットキーバリアダイオード「SUシリーズ」発売

2011年1月

新製品

低背型ブリッジダイオード新パッケージ「JBシリーズ」開発

2月

IR

2011年3月期 第3四半期決算発表

3月

展示会

「第2回太陽光発電システム施工展 (PVシステムEXPO)」 出展

展示会

「第10回国際照明総合展 ライティング・フェア2011」 出展

HP
すごい技術

『LED故障対策サイダック®技術』を掲載

HP
すごい技術『エンジン発電機用インバータ 累計出荷台数200万台達成!
～エンジン発電機市場を支える新電元の技術～』を掲載

エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します。

◇新製品紹介

シリコンカーバイド(SiC)採用、ショットキーバリアダイオード「SF8S60W」開発量産化へ

次世代の高効率パワー半導体として注目を集めるシリコンカーバイド(以下 SiC)は、現在主流のシリコンを使用したパワー半導体と比べ、スイッチング損失が極めて低く、高温領域においても優れた特性を発揮します。

当社が開発した600V8AのSiCショットキーバリアダイオード「SF8S60W」は、長年培ってきた半導体技術を結集し、独自のプロセス技術を駆使してチップ段階から開発しています。2011年度には拡散プロセスからアッセンブリまでの一貫ラインを構築、量産化してまいります。

◇ベトナム進出

300万台市場に向けて、現地法人設立

2010年の二輪車販売台数が300万台を越えたベトナムに100%出資の現地法人を設立しました。成長するアジア市場において生産・供給体制を拡充し、シェア確保と一層の競争力向上を図ってまいります。

◇展示会出展

PVシステムEXPO/
ライティング・フェア2011に出展

今年も展示会に出展いたしました。環境ビジネスの注目度は高く、沢山の皆様にご来場いただき、当社の製品技術をPRすることができました。

◇HPすごい技術

エンジン発電機用インバータ 累計出荷台数200万台達成!
～エンジン発電機市場を支える新電元の技術～

エンジン発電機は、レジャーユースや工事現場をはじめ、災害時のバックアップ用電源としても利用され、最近では電力事情が不安定な新興国などで、貴重な電力供給源としても注目が集まっています。当社は、1998年にエンジン発電機用インバータの量産を開始し、2010年度にはその累計出荷台数が200万台を突破いたしました。HPでは、エンジン発電機市場を支える新電元の技術を紹介しています。

◆広報活動を積極的に展開しています!!

その取り組みの1つとして、今年1月に新たにスタートしたのが西武池袋線のドア上広告。『新電元をより広く、多くの人に知っていただく』をPRの基本コンセプトに据え、社名の視認性を重視するデザインにこだわりました。

今年5月にはデザインを変更し、基本コンセプトを踏襲しながら成長戦略に掲げる『環境ビジネスのコア事業化』を新たにテーマアップしました。震災からの早期復興に願いを込めつつ、自然エネルギー社会で私たち新電元が活躍するフィールドを多彩に表現しています。

現デザインは9月中旬まで掲載する予定です。西武池袋線をご利用の際は、一度ご覧になってください。

これからも、営業活動の後方支援として広報活動の幅を広げ、知名度向上に努めてまいります。

掲載期間：2011年1月10日～2012年1月9日（予定）

第1弾：2011年1月10日～5月15日（掲載終了）



第2弾：2011年5月16日～9月15日（掲載中）



◆会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 新電元工業株式会社
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 設立年月日 昭和24年8月16日
 資本金 17,823百万円
 従業員数 連結：5,790名 単体：934名
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◆取締役および監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長 森川雅人 取締役 鈴木吉憲
 取締役 小山三千生 常勤監査役 横瀬是秀
 取締役 川目興 監査役 内藤秀彦
 取締役 西秀美 監査役 三宅雄一郎
 取締役 荒幡義光

(注) 監査役内藤秀彦および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◆執行役員 (平成23年6月29日現在)

常務執行役員 小山三千生 執行役員 鈴木吉憲
 常務執行役員 川目興 執行役員 佐々木延幸
 常務執行役員 小笠原政教 執行役員 堀口健治
 上席執行役員 西秀美 執行役員 新関清司
 上席執行役員 荒幡義光 執行役員 田中信吉
 上席執行役員 横井隆晴

◆グループ企業一覧 (平成23年4月1日現在)

株式会社秋田新電元	新電元エンタープライズ株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
株式会社東根新電元	株式会社新電元ロジステック	Shindengen America, Inc.
株式会社岡部新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元（香港）有限公司
新電元デバイス販売株式会社	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen UK Ltd.
新電元スリーイー株式会社	PT.Shindengen Indonesia	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	新電元（上海）電器有限公司
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	広州新電元電器有限公司	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。

◆株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 310,000,000株
 発行済株式総数 114,750,848株
 株主数 8,767名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中央不動産株式会社	13,436千株	11.70%
本田技研工業株式会社	13,363	11.64
東京センチュリーリース株式会社	7,000	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,706	4.10
株式会社損害保険ジャパン	3,753	3.27
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	3,255	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,104	2.70
安藤建設株式会社	2,726	2.37
新電元工業協力会社持株会	2,048	1.78

所有者別株式分布状況

